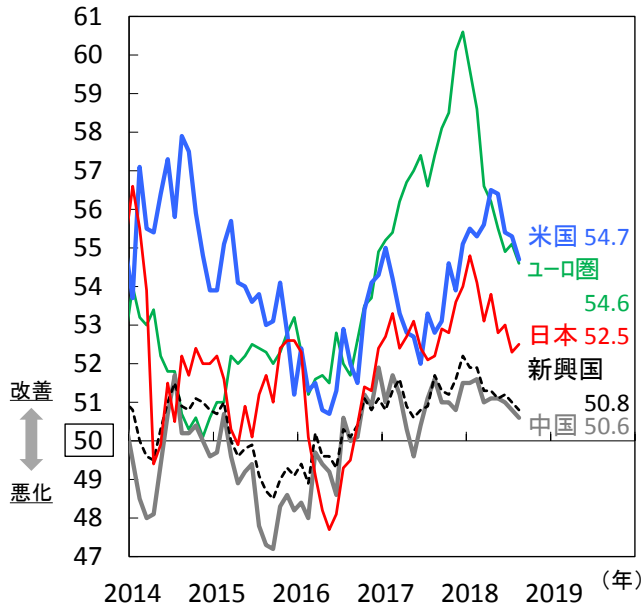


長引く国際貿易摩擦、各国企業部門は耐えられるか？

● 世界的に製造業の業況減速が続く

主要国・地域 製造業PMI



注) 50が業況改善・悪化の境目。
新興国は中国を含む。直近値は2018年8月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

■ 米中貿易摩擦は収束どころか激化の様相

金融市場が今一つ波に乗れない背景にトルコ・ショック後遺症（リラ暴落が他の新興国通貨安に波及）や米中貿易摩擦がありました。市場の期待を超えるトルコ大幅利上げは好材料でしたが、米国が対中関税第3弾を発表し、貿易摩擦収束の兆しが見えない点は依然悪材料です。

■ 中国景気減速懸念が和らぎ市場に安堵感も

貿易摩擦の震源地、中国の景気減速懸念も重石でしたが、8月景気指標が無難な内容となったことは日本株や資源・新興国通貨下支えに寄与した印象です。中国は夏場以降のインフラ投資でこ入れなど政策効果が年末にかけ顕在化、景気が底堅さを増すとの期待は根強くあります。

■ 景気の先行指標、企業心理の動きに注目

景気先行性の高い各国PMIの動きが示すように、貿易摩擦に伴う先行き不安は好調な米国でも例外なく感じられます（上図）。国の威信をかけた通商協議は当面難航が予想されるなか、民間心理悪化に拍車がかかれれば、世界経済の楽観論が修正される懸念もあります。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/17 月

(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月: +25.6、9月: +19.0

★ (米) 対中制裁関税第3弾(2,000億米ドル規模)発表

9/18 火

(日) 日銀金融政策決定会合(～19日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

(豪) 金融政策決定会合議事録(9月4日分)
(他) 南北(韓国・北朝鮮)首脳会談(～19日)

9/19 水

(日) 黒田日銀総裁記者会見
(日) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報)
7月: ▲456億円、8月: (予)▲1,441億円
(欧) ドラギECB総裁講演

9/20 木

(日) 自民党総裁選(投票開票)
(米) 8月 景気先行指数(前月比)
7月: +0.6%、8月: (予)+0.5%
(米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月: +11.9、9月: (予)+18.0
(欧) 9月 消費者信頼感指数(速報)
8月: ▲1.9、9月: (予)▲2.0

★ (欧) EU首脳会議(非公式)

9/21 金

(日) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +0.9%、8月: (予)+1.1%
除く生鮮 7月: +0.8%、8月: (予)+0.9%

- ★ (日) 9月 製造業PMI(日経、速報)
8月: 52.5、9月: (予)NA
- ★ (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 54.7、9月: (予)55.0
- ★ (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報)
8月: 54.8、9月: (予)55.0
- ★ (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 54.6、9月: (予)54.5
- ★ (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
8月: 55.9、9月: (予)55.7
- ★ (他) 第2回 日米FFR
(自由で公正かつ相互的な
貿易取引のための協議)(予定)

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(仏)フランス、(伊)イタリア、(加)カナダ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(伯)ブラジル、(印)インド、(露)ロシア、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,094.67	787.61	3.53
	TOPIX		1,728.61	44.30	2.63
米国	NYダウ(米ドル)		26,062.12	145.58	0.56
	S&P500		2,888.80	17.12	0.60
	ナスダック総合指数		7,895.79	-6.75	▲0.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		378.31	4.54	1.21
ドイツ	DAX®指数		12,096.41	136.78	1.14
英国	FTSE100指数		7,302.10	24.40	0.34
中国	上海総合指数		2,651.78	-50.51	▲1.87
先進国	MSCI WORLD		1,643.93	13.83	0.85
新興国	MSCI EM		56,866.54	-358.21	▲0.63

10年国債利回り		(単位:%)	9月17日	騰落幅
日本			0.110	0.005
米国			2.988	0.047
ドイツ			0.458	0.071
フランス			0.772	0.053
イタリア			2.846	-0.189
スペイン			1.488	0.027
英国			1.536	0.077
カナダ			2.340	0.052
オーストラリア			2.624	0.076

為替(対円)		(単位:円)	9月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.85	0.86	0.77
ユーロ			130.68	2.45	1.91
英ポンド			147.15	3.75	2.62
カナダドル			85.75	1.40	1.65
オーストラリアドル			80.29	1.43	1.81
ニュージーランドドル			73.56	1.04	1.44
中国人民幣元			16.334	0.092	0.57
インドルピー			1.5425	-0.0049	▲0.32
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7505	0.0056	0.75
韓国ウォン			9.929	0.094	0.96
ブラジルリアル			27.064	-0.302	▲1.11
メキシコペソ			5.937	0.190	3.30
南アフリカランド			7.496	0.212	2.90
トルコリラ			17.679	0.418	2.42
ロシアルーブル			1.6427	0.0571	3.60

商品		(単位:米ドル)	9月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.91	1.16	1.71
金	COMEX先物(期近物)		1,201.20	6.10	0.51

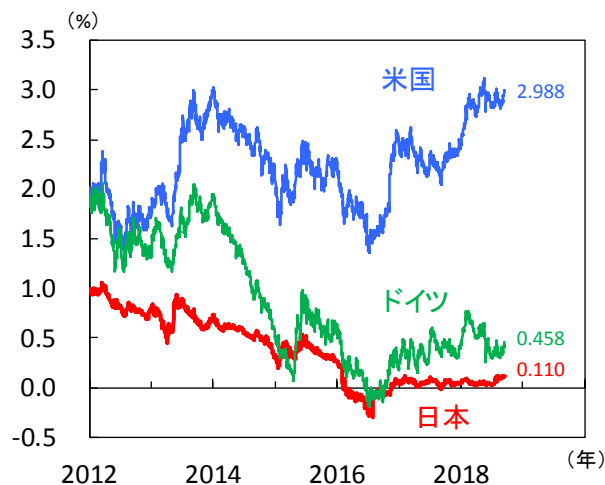
注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年9月7日対比。
ただし日本の株式・10年国債利回りの直近値は同年9月14日時点。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

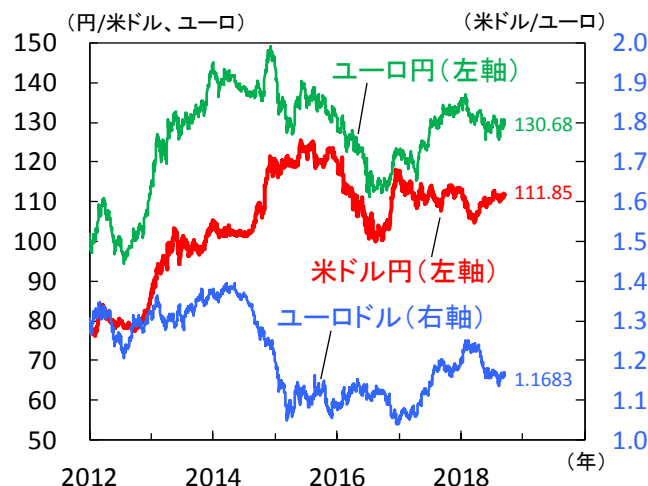
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年9月17日時点。
ただし日本の株式・10年国債利回りの直近値は同年9月14日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 4-6月期の実質GDPは前期比年率+3.0%の高成長

■ 実質GDPは高成長維持へ

4-6月期の実質GDPは二次速報で前期比年率+3.0%（一次速報は同+1.9%）に上方修正されました（図1）。民間設備投資の上方修正が大きく寄与しました。7-9月期については豪雨や相次ぐ台風、地震といった自然災害による景気下押しのため、前期比マイナスに転じる見通しです。消費鈍化に加え、空港閉鎖やインバウンド需要の落ち込み、工場の操業停止の影響が成長率を押し下げるとみえています。ただし、落ち込みは一時的なものとなり、10-12月期には反動増が予想され、回復基調が続く見通しです。経済対策の編成も見込まれるため、均してみれば今年度は潜在成長率を上回る成長が予想されます。

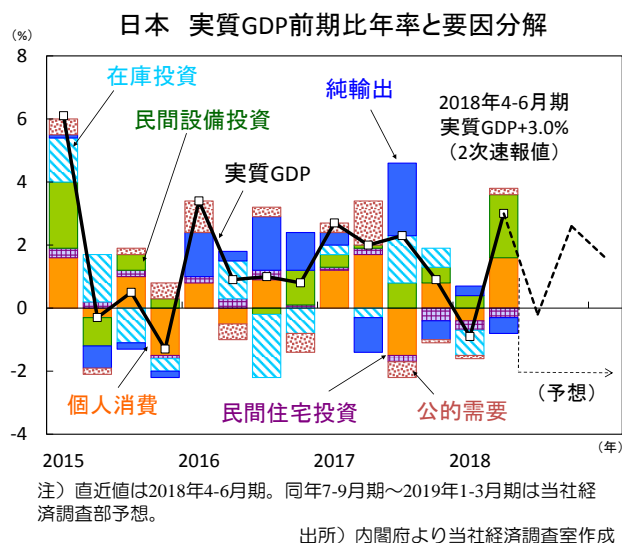
■ 設備投資が景気を下支え

7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+11.0%と3ヵ月ぶりに増加しました（図2）。業種別にみると、製造業が前月比+11.8%、非製造業（船舶・電力除く）が同+10.9%と6月の大幅な減少から反発しました。合理化・省力化投資需要に加え、能力増投資も顕在化しているとみられ、機械受注は増加傾向にあります。2018年度設備投資計画の高い伸びや、日銀短観の設備判断DIにおける不足感の高まりからみても、企業の設備投資意欲は強まっており、製造業中心に好調な受注が続く見通しです。今後も企業収益の増加を背景に企業部門主導の景気拡大が継続し、外需が鈍化する局面においても、設備投資が景気の下支え役となる見込みです。

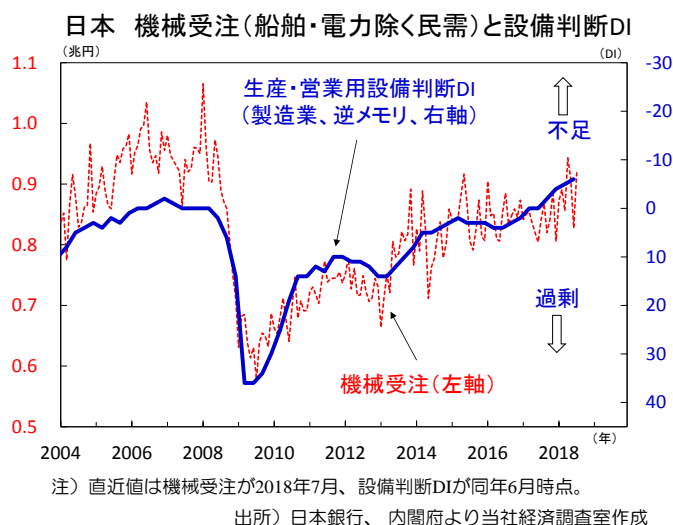
■ 23,000円突破も米国通商政策が懸念材料

先週の日経平均株価は米中貿易交渉進展期待やドル高円安を好感し、週末に節目の23,000円を越えました（図3）。今後の株式動向を見る上で、20日の自民党総裁選、21日開催予定の日米FFR（貿易協議）に注目です。自民党総裁選は安倍総理三選が確実視されますが、地方票の獲得数など石破氏にどれだけ差をつけて勝利できるか、今後の安倍総理の政権運営、求心力につながると考えられます。FFRでは米国から日米FTA（自由貿易協定）の締結と対日貿易赤字の削減要求があるとみられ、カナダとの交渉も頓挫している米国側は、中間選挙前に成果を出しておきたいとの思惑から強硬姿勢で臨むとみられます。日米間で合意が得られない場合、自動車関税の引き上げも辞さず、日本側はなんらかの譲歩を迫られる可能性があります。9月25日には日米首脳会談も開催される予定で、FFRでの交渉に進展が見られないと、日経平均23,000円超えの勢いが削がれる可能性もあり、米国側の出方に注意が必要となります。（向吉、中城）

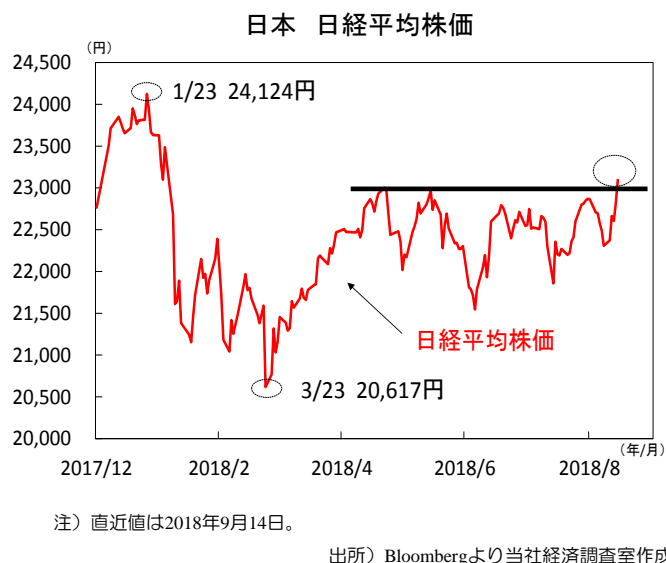
【図1】 4-6月期実質GDP二次速報値は上方修正



【図2】 供給不足を背景に好調な設備投資



【図3】 日経平均は23,000円の節目を突破



米国 大統領は露ゲート捜査やスキャンダル深刻化懸念で対中制裁関税を急ぐ

■ ハイテク株が反発

しかし関税への警戒感は一増しに高まる

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.2%、アップルの新製品発表等を背景にハイテク株が息を吹き返しました。一方、地区連銀の経済報告（ページブック）は関税への警戒感を一段と強調しました（図1）。また8月消費者物価上昇率は前年比+2.7%、8月小売売上高は前月比+0.1%と軟化、共にアパレルや自動車が精彩を欠く内容でした。

■ FOMCブレインード理事がハト派返上

でも10年国債利回りの3%台定着は難しい

25-26日のFOMC（連邦公開市場委員会）前のブラックアウト（FOMCメンバーが金融政策に関する発言を控える期間）入りを今週に控え、FOMCメンバーの発信も足元活発です。中でもこれまで金融引締めには慎重（ハト派）と目されていたブレインード理事による発言は驚きでした。

同女史は、目先の中立金利は今後1、2年の間にFOMCが見る長期的な中立金利を上回り、利上げは今の予想を上回る可能性を指摘しました。確かに市場参加者の見立てる中立金利は3%を上回っており（図2）、長期金利（10年）も早晚3%台へ水準訂正を図ってもおかしくありません。では、その水準で10年国債利回りは定着するのでしょうか。

目下のところ3%台での定着の可能性は低いとみています。債券ボラティリティ（変動率）が低すぎる（図3）ためです。これが将来の不確実性に対する対価である長期債の（ターム）プレミアムをマイナスに押し下げており（保有する短期債の再投資を長期債残存期間と同期間繰り返した方が有利（除く売買コスト））、長期金利上昇を拒んでいます。ボラティリティ上昇には現在の漸進的利上げ姿勢の修正や、フォワードガイダンス（将来の金融政策指針）廃止など、大胆な金融政策の変更が必要となるでしょう。

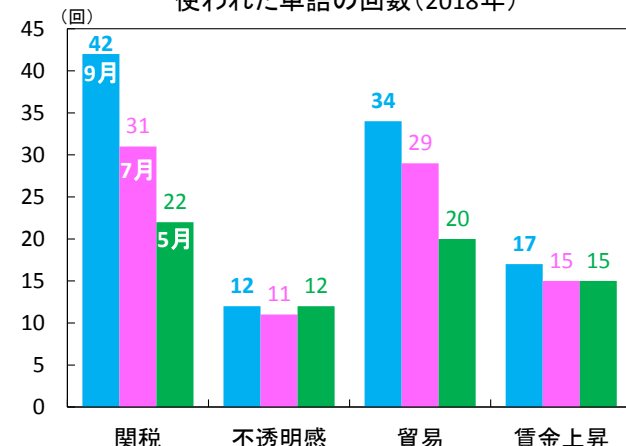
■ マナフォートお前もか！

トランプ陣営選対本部長が司法取引へ

先週、大統領選のトランプ陣営選対本部長ポール・マナフォート氏もモラー特別検察官（同選での露関与疑惑を捜査）への協力に同意しました。また大統領との不倫が取り沙汰されるストーミー・ダニエルズ女史は暴露本を来月発刊すると明らかにしました。これらは中間選挙を控えトランプ大統領の外交成果を急ぐインセンティブを高める、換言すると対中制裁関税の発動を急ぐ事に繋がるとみています。今週も株式市場は上値が重いとみています。（徳岡）

【図1】 ページブックは関税への警戒感を一段と強調

米地区連銀経済報告（ページブック）で使われた単語の回数（2018年）

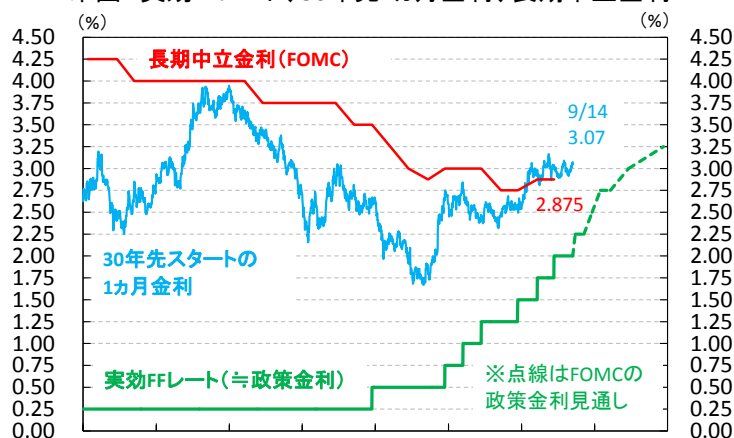


注) 数字はページブックにおける各語の使用回数を当社経済調査室がカウントしたもの。

出所) 米FRB（連邦準備理事会）より当社経済調査室作成

【図2】 市場が想定している中立金利は3.0%近傍か

米国 実効FFレート、30年先1ヵ月金利、長期中立金利

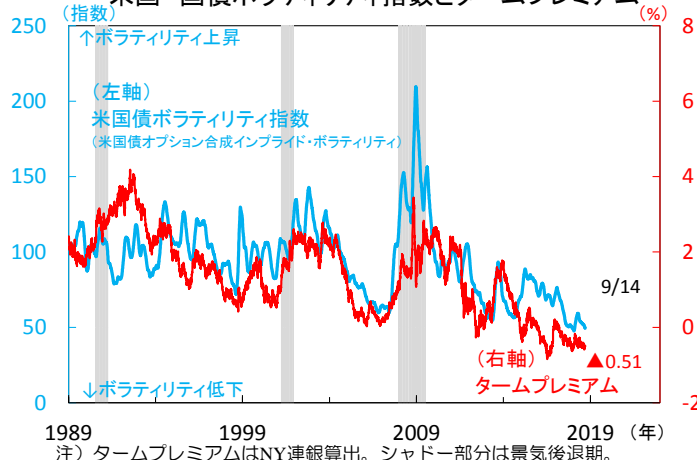


注) 長期中立金利（FOMC）の直近値は2018年6月。30年先スタートの1ヵ月金利は銀行間短期金融市場（OIS）のフォワードレート。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 長期金利上昇にはボラティリティ上昇が必要

米国 国債ボラティリティ指数とタームプレミアム



注) タームプレミアムはNY連銀算出。シャドウ部分は景気後退期。

出所) NY連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECBは景気に自信、従来の金融緩和解除方針も変更なし

■ ECBは資産買入れ策の年内終了方針を維持

先週、ECB（欧州中銀）理事会は足元の国際貿易摩擦を受け、ユーロ圏景気見通しを下方修正しましたが資産買入れ策の年内終了方針は維持しました（図1）。その先の利上げ開始について、市場では来年後半、遅くともドラギECB総裁退任（10月末）前と見る向きが大勢です。

■ 製造業は急減速、イタリア情勢も重石に

ただし、自動車関税の行方など先の読めない国際貿易摩擦に伴う製造業減速は懸念材料です（図2）。4月以降のユーロ圏が追い風とはいえ、イタリアの新経済財政計画（9月内に国内議会、10月に欧州委員会へ提出）を巡る不透明感もあり、製造業心理の好転は難しい情勢です。

■ 鍵は個人消費、家計心理は改善に向かうか

ECB見通しが示すように景気安定の鍵は民間消費といえます。貿易問題は消費者心理にも影を落としつつありますが（図3）、足元の雇用改善・賃金上昇を考慮すると、消費主導で底堅い景気が持続、金融緩和解除期待も保たれユーロ相場も安定推移が続くとみず。（瀧澤）

【図1】 ECBはGDP成長率見通しを下方修正、輸出減速を民間消費など内需が補うと想定

ECBによるユーロ圏経済見通し
（上段（色付き）：2018年9月、下段：同年6月）

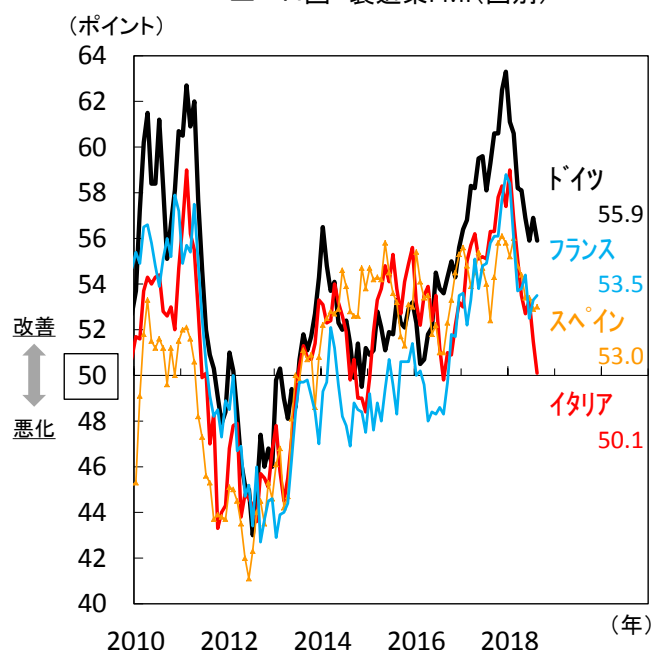
	2018年	2019年	2020年
実質GDP （前年比、%）	+2.0	+1.8	+1.7
民間消費	+1.5	+1.7	+1.6
固定資本投資	+4.0	+3.2	+2.9
輸出	+3.1	+3.8	+3.6
消費者物価 （総合、前年比、%）	+1.7	+1.7	+1.7
Euribor （3カ月物、%）	▲0.3	▲0.2	0.0
原油価格 （米ドル/バレル）	71.5	71.7	69.0
ユーロドル相場 （米ドル/ユーロ）	1.18	1.14	1.14

注）Euriborは欧州銀行間取引金利。原油価格は北海ブレントベース。

出所） ECBより当社経済調査室作成

【図2】 国際貿易摩擦で製造業への逆風強まる、国内政治不安も響き失速気味のイタリア

ユーロ圏 製造業PMI(国別)

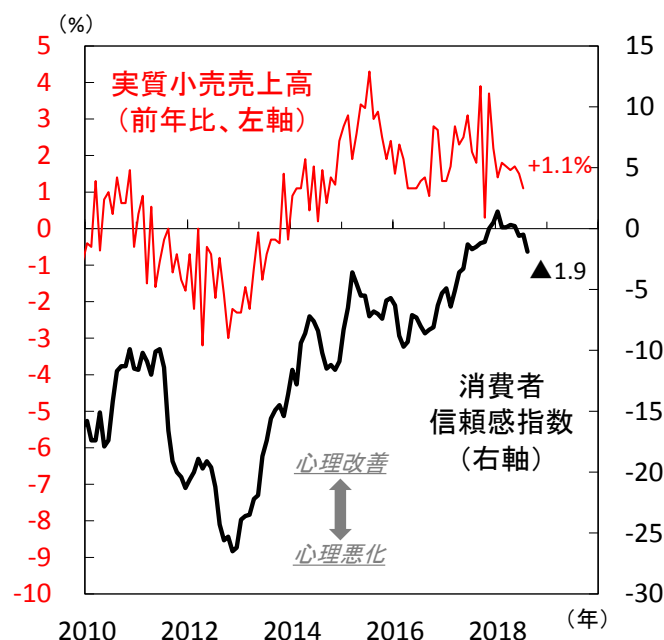


注）直近値は2018年8月時点。

出所） マークイットより当社経済調査室作成

【図3】 長引く貿易摩擦は消費者心理にも悪影響、外需に多くを望めず個人消費の重要度増す

ユーロ圏 小売売上高と消費者心理



注）直近値は小売売上高が2018年7月、消費者信頼感指数が同年8月時点。

出所） 欧州統計局、欧州委員会より当社経済調査室作成

インドネシア 低迷するルピアと為替相場の安定化に取り組む当局

■ インド・ルピアと並び軟調なルピア相場

インドネシア・ルピア相場が軟調です。同通貨は年初より今週17日にかけて対米ドルで▲8.8%下落(図1)。主要アジア通貨ではインド(▲11.9%)に次ぐ下落率でした。

ルピア相場下落は4月下旬の米長期金利上昇とドル高の同時進行とともに始まり、8月中旬のトルコ・リラ急落と世界的な新興国資産売りによって加速。主要アジア諸国で数少ない経常赤字国であり、かつ足元で同赤字が拡大し基礎収支が赤字に転じていたためでしょう(図2)。

■ 多額の国債を保有する外国人投資家

同通貨が対外ショックの影響を受けやすいのは、(a)ルピア建て国債の外国人保有比率が高くルピア安が国債売りを招き更なるルピア安を招くという悪循環に陥りやすいこと、(b)外貨準備の水準が相対的に低いこと、(c)為替市場の流動性に乏しく相場の変動が増幅されやすいこと等が背景とみられます。

資本流出に対する自国の弱さを熟知する当局は、4月より相場の安定化に着手し、(a)利上げ、(b)為替市場と国債市場への介入、(c)輸入抑制策、(d)財政健全化策の導入などを行いました。中央銀行は5月から8月にかけて政策金利を4.25%から5.5%へと引上げ(図3)。同国景気は回復中ながら勢いに欠け、物価も低位で推移。利上げは景気下押しリスクも覚悟したものでしょう。

■ 今後もルピアは上値重く推移か

当局は可能な限りの措置を導入してルピア相場安定化を図るものの、資本流出の勢いが弱まるかは外部環境次第。米景気は堅調であり、当局は今後も粛々と利上げを続ける可能性が高いでしょう。また、米国の貿易政策や欧州政治を巡る不透明感など、リスク回避の動きを誘発する材料は数多くみられます。対外不均衡を抱えるトルコやアルゼンチン経済の安定化も容易に進まず、新興国懸念の払拭には時間がかかるとみられます。

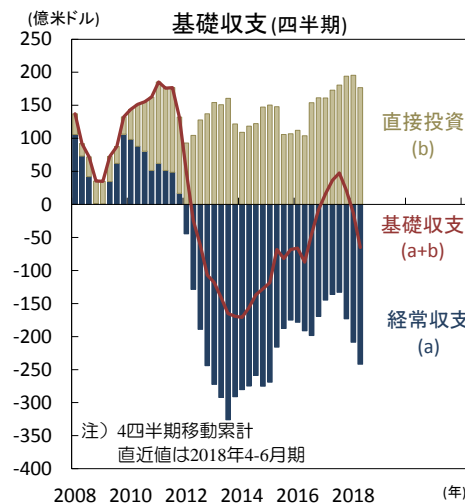
インドネシアに関しては、経常収支が4-6月期を超える季節的に緩やかに改善。しかし、来年4月にはジョコ大統領の再選のかかる大統領選挙を控え、政治的な不透明感から直接投資の流入は一時的に低迷し、基礎収支を悪化させるとみられます。BIは積極的な市場介入によって相場下落の速度を抑えているものの、今後も資本流出と介入が続いた場合、外貨準備が減少し同準備の水準を巡る懸念も意識され始めると考えられます。ルピア相場は、当局の介入に支えられつつも、今後も上値の重い展開となると予想されます。(入村)

【図1】大きく下落するルピア相場



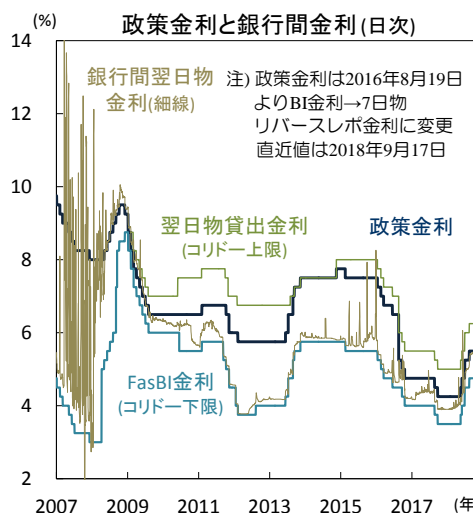
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】経常赤字が拡大し基礎収支が赤字に転落



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】通貨安定に向けて利上げを実施



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、9月18日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/10 月	
(日)	4-6月期実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: ▲0.9% 4-6月期: +3.0%(1次速報: +1.9%)
(日)	7月 経常収支(季調値) 6月: +1兆7,624億円 7月: +1兆4,847億円
(日)	8月 景気ウォッチャー調査 現在 7月: 46.6、8月: 48.7 先行き 7月: 49.0、8月: 51.4
(米)	ボスティック・アトランタ連銀総裁講演
(米)	7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +85億米ドル、7月: +166億米ドル
(中)	8月 生産者物価(前年比) 7月: +4.6%、8月: +4.1%
(中)	8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.1%、8月: +2.3%
(他)	トルコ 4-6月期実質GDP(前年比) 1-3月期: +7.4%、4-6月期: +5.2%
(他)	日露首脳会談

9/11 火	
(日)	7月 第3次産業活動指数(前月比) 6月: ▲0.6%、7月: +0.1%
(日)	8月 マネーストック(M2、前年比) 7月: +2.9%、8月: +2.9%
(米)	8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 107.9、8月: 108.8
(独)	9月 ZEW景況感指数 期待 8月: ▲13.7、9月: ▲10.6 現況 8月: +72.6、9月: +76.0
(豪)	8月 NAB企業景況感指数 7月: +13、8月: +15
(他)	アルゼンチン 金融政策決定会合 7日物レポレート: 60.0%→60.0%
(他)	東方経済フォーラム(～13日、露ウラジオストク)

9/12 水	
(日)	7-9月期法人企業景気予測調査 (全産業、景況判断BSI) 4-6月期: ▲2.0、7-9月期: +3.8
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	ブラド・セントルイス連銀総裁講演
(米)	ブレイナードFRB理事講演
(米)	8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +3.3%、8月: +2.8%
(欧)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.8%、7月: ▲0.8%
(豪)	9月 消費者信頼感指数 8月: 103.6、9月: 100.5
(印)	7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +6.9%、7月: +6.6%
(印)	8月 消費者物価(前年比) 7月: +4.17%、8月: +3.69%

9/13 木	
(日)	7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: ▲8.8%、7月: +11.0%
(日)	8月 国内企業物価(前年比) 7月: +3.0%、8月: +3.0%
(米)	クオールズFRB副議長 議会証言(上院銀行委)
(米)	ボスティック・アトランタ連銀総裁講演
(米)	8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +2.9%、8月: +2.7% 食品・エネルギー除く 7月: +2.4%、8月: +2.2%
(米)	8月 月次財政収支 7月: ▲769億米ドル 8月: ▲2,141億米ドル

(欧)	ECB(欧州中銀)理事会 リファインズレート: 0.0%→0.0% 預金ファシリティ: ▲0.4%→▲0.4% 限界貸出金利: +0.25%→+0.25%
(欧)	ドラギECB総裁 記者会見
(英)	金融政策委員会(MPC) 結果発表 バンクレート: 0.75%→0.75%
(豪)	8月 雇用統計(失業率) 7月: 5.3%、8月: 5.3%
(伯)	7月 小売売上高(前年比) 6月: +1.4%、7月: ▲1.0%
(他)	トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間物レポレート: 17.75%→24.0%

9/14 金	
(日)	7月 製造工業設備稼働率指数(前月比) 6月: ▲2.2%、7月: ▲0.6%
(米)	エバンス・シカゴ連銀総裁講演
(米)	ローゼン格林・ボストン連銀総裁講演
(米)	7月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 6月: +0.1%、7月: +0.6%
(米)	8月 鉱工業生産(前月比) 7月: +0.4%、8月: +0.4%
(米)	8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.7%、8月: +0.1%
(米)	8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: +4.9%、8月: +3.7%
(米)	9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 96.2、9月: 100.8
(中)	8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +6.0%、8月: +6.1%
(中)	8月 小売売上高(前年比) 7月: +8.8%、8月: +9.0%
(中)	8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +5.5%、8月: +5.3%
(露)	金融政策決定会合 1週間物入札レポ金利: 7.25%→7.5%
(他)	G20(20カ国・地域)貿易担当相会合(～15日)

9/17 月	
(米)	9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +25.6、9月: +19.0
(米)	対中制裁関税第3弾(2,000億米ドル規模)発表
(伯)	大統領選挙立候補者差し替え期限

9/18 火	
(日)	日銀金融政策決定会合(～19日) 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利: 0%→(予)0%
(米)	9月 NAHB住宅市場指数 8月: 67、9月: (予)66
(欧)	EU一般理事会
(豪)	金融政策決定会合議事録(9月4日分)
(豪)	4-6月期住宅価格指数(前年比) 1-3月期: +2.0%、4-6月期: ▲0.6%
(伯)	金融政策委員会(COPOM、～19日) SELICレート: 6.5%→(予)6.5%
(他)	南アフリカ金融政策委員会(～20日) レポレート: 6.5%→(予)6.5%
(他)	南北(韓国・北朝鮮)首脳会談(～19日)

9/19 水	
(日)	黒田日銀総裁記者会見
(日)	8月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 7月: ▲456億円、8月: (予)▲1,441億円
(米)	4-6月期 経常収支 1-3月期: ▲1,241億米ドル 4-6月期: (予)▲1,033億米ドル
(米)	8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 116.8万件、8月: (予)123.5万件

(欧)	ドラギECB総裁講演
(英)	8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.5%、8月: (予)+2.4%
(他)	タイ 金融政策決定会合 翌日物レポレート: 1.5%→(予)1.5%

9/20 木	
(日)	自民党総裁選(投票票)
(米)	8月 景気先行指数(前月比) 7月: +0.6%、8月: (予)+0.5%
(米)	8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 534万件、8月: (予)538万件
(米)	9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +11.9、9月: (予)+18.0
(欧)	9月 消費者信頼感指数(速報) 8月: ▲1.9、9月: (予)▲2.0
(欧)	EU首脳会議(非公式)

9/21 金	
(日)	8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +0.9%、8月: (予)+1.1% 除く生鮮 7月: +0.8%、8月: (予)+0.9%
(日)	9月 製造業PMI(日経、速報) 8月: 52.5、9月: (予)NA
(米)	9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.7、9月: (予)55.0
(米)	9月 サービス業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.8、9月: (予)55.0
(欧)	9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.6、9月: (予)54.5
(独)	9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 55.9、9月: (予)55.7
(他)	第2回 日米FFR (自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議)(予定)

9/24 月	
(米)	対中制裁関税第3弾発動

9/25 火	
(米)	FOMC(連邦公開市場委員会、～26日)
(米)	7月 S&Pコアブティック/ケース・シー住宅価格
(米)	9月 消費者信頼感指数(コフレックス・ポート)
(他)	国連総会(ニューヨーク、～10月4日)
(他)	日米欧貿易相会合

9/26 水	
(米)	パウエルFRB議長 記者会見
(米)	8月 新築住宅販売件数(年率)
(他)	インドネシア 金融政策決定会合(～27日)

9/27 木	
(米)	4-6月期実質GDP(確報)
(米)	8月 耐久財受注
(米)	8月 中古住宅販売仮契約指数
(欧)	8月 マネーサプライ(M3)
(他)	ニュージーランド 金融政策決定会合

9/28 金	
(日)	8月 失業率
(日)	8月 有効求人倍率
(日)	8月 商業販売額
(日)	8月 鉱工業生産(速報)
(米)	8月 個人所得・消費
(米)	8月 PCE(個人消費支出)デフレーター
(米)	9月 シカゴ購買部協会景気指数
(米)	9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
(欧)	9月 消費者物価(速報)
(中)	9月 製造業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会